



金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況

・・・金融仲介機能のベンチマーク・・・
(2021年3月末基準)

2021年6月

 あぶくま信用金庫

2020年度 金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況について

・・・金融仲介機能のベンチマーク（2021年3月末基準）・・・

- 当金庫は、2018年4月よりスタートした第10次中期3ヵ年計画「あぶくま『共創力』発揮3ヵ年計画」におきまして、「支援力・営業力の深化×進化」、「経営力・内部態勢の深化×進化」、「人材力・組織力の深化×進化」、「業界総合力の深化×進化」を4つの重点戦略として、具体的な方策に取組んでまいりました。その中で、「支援力・営業力の深化×進化」に係る具体策として、「金融仲介機能の発揮～中小企業の企業価値の向上に向けた取組み～」を第一の施策に掲げ、(1)積極的なファイナンスの提供、(2)付加価値の高い課題解決策の提案、(3)新たな成長分野への支援、(4)「金融仲介機能のベンチマーク」の戦略的活用などに取組んでまいりました。なお、2021年4月からは、第11次中期3ヵ年計画「あぶくま『支援力の強化と変革への挑戦』3ヵ年計画」に基づき、課題解決による地域経済の力強い回復を目指してまいります。

また、2012年2月公的資本支援を受けた際に策定した「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に全力で取組んでおります。

この安定した財務基盤を活かし、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に貢献するため、(1)中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化、(2)被災者への信用供与および支援、(3)被災地域における復興支援、(4)その他地域経済の活性化に資する方策を実施しております。

当金庫は、引き続き、地域の復興創生と地域経済の活性化に向けて、「あぶくま『支援力の強化と変革への挑戦』3ヵ年計画」ならびに「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域密着型金融を着実に深化させてまいります。

なお、地域密着型金融の取組み状況につきましては、当金庫の「ディスクロージャー誌」ならびに「特定震災特例経営強化計画の履行状況報告書」において、詳細に記載いたしますので、ご高覧頂ければと存じます。

- 2016年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表しました。

ベンチマークには、全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」が示されています。

また、金融機関において金融仲介の取組みを自己評価するうえで、より相応しい独自の指標「独自のベンチマーク」がある場合には、その指標の活用を歓迎するとしています。

当金庫は、地域密着型金融の取組みをさらに深化していくため、金融仲介機能の発揮は必要不可欠であると認識し、「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用してまいります。

以上を踏まえた2020年度の金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況（金融仲介機能のベンチマーク）は、次のとおりでございます。

1. 共通ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】	
取引先企業の経営改善や成長力の強化	1	* 全与信先数	843グループ	844グループ	881グループ	37グループ	* 全与信先は事業資金与信先とし、国・地方公共団体・政府関係機関・独立行政法人・金融機関向け与信を除いています(以下、各項目同様です)。 * ① 売上高、営業利益率の両方が増加した場合、改善と判断します。 ② 上記①にかかわらず、従業員数が増加した場合、改善と判断します。 * メイン先は大きく増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対策関連貸出の増加が主要因です。 * メイン先347グループの内訳は次のとおりです。 ・ 継続メイン先238グループ ・ 新規メイン先109グループ	
		全与信先の融資残高	374億円	369億円	394億円	25億円		
		* メイン先数	349グループ	319グループ	347グループ	28グループ		
		メイン先の融資残高	221億円	186億円	207億円	21億円		
* 経営指標等改善したメイン先数	142グループ	136グループ	140グループ	4グループ				
* 経営指標等が改善した先の融資残高推移								
		*当期末	98億円	85億円	87億円	2億円		
		*前期末	104億円	86億円	81億円	-5億円		
		*前々期末	107億円	86億円	86億円	0億円		
取引先企業の抜本的再生等による生産性の向上	2	* 中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	* 条変総数	204グループ	203グループ	222グループ	19グループ	* 金融円滑化条件変更に応需した中小企業者のうち、2021年3月末で与信が残っている企業を調査対象とします。 * 進捗を計測する指標は、売上高、当期利益のいずれも基準値をクリアすることが条件。好調:120%超、順調:120%以下80%以上、不調:80%未満。 * 新型コロナウイルス感染症の影響等により、条件変更総数が増加し、さらに計画未達の企業が増加し、不調割合が三期連続90%超となりました。
			* 好調	5グループ	0グループ	2グループ	2グループ	
			* 順調	9グループ	18グループ	14グループ	-4グループ	
			* 不調 (不調割合)	190グループ	185グループ	206グループ	21グループ	
				93.1%	91.1%	92.8%	1.7pt	
	3	* 当金庫関与・創業件数	249件	174件	163件	-11件	* 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。	
		* 当金庫関与・第二創業件数	0件	0件	0件	0件	* 創業期企業への計画策定支援、プロパー融資等が減少したことから、関与した件数が11件減少しました。	
	4	* 全与信先	927先	934先	977先	43先	* 創業期 → 創業、第二創業から5年まで 成長期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 安定期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80% 低迷期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 再生期 → 貸付条件の変更または延滞がある期間 * 5期連続の財務未入手により、創業期・再生期以外のライフステージ判定が困難な与信先は、自己査定債務者区分により判定します。 正常先⇔安定期 その他要注意先⇔低迷期 要管理先以下⇔再生期。 * 創業期は上記No.3の事由により11先減少しました。 売上増加が鈍化傾向で、安定期の比重が多い状況です。 低迷期は増加傾向が続いており注意が必要です。 再生期は先数が減少したものの大口先発生により金額は増加しました。	
			374億円	369億円	394億円	25億円		
		* 創業期	180先	151先	140先	-11先		
		95億円	71億円	55億円	-16億円			
* 成長期		81先	75先	77先	2先			
		74億円	56億円	66億円	10億円			
* 安定期		557先	589先	634先	45先			
		171億円	205億円	232億円	27億円			
* 低迷期	75先	82先	93先	11先				
	19億円	22億円	26億円	4億円				
* 再生期	34先	37先	33先	-4先				
	13億円	12億円	13億円	1億円				

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
担保・保証依存の融資姿勢からの転換	5	* 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	491先 128億円	465先 126億円	434先 120億円	-31先 -6億円	* 企業と十分な対話を行ったうえで応需した事業性と信先の中で、担保(商手・預金・不動産)、保証(信用保証協会、第三者保証人)に依存しない融資を事業性評価に基づく融資とします。 * 事業性評価に基づく融資は、実行ベースで、担保・第三者保証に依存しない地方創生ローンの減少(△76件、△351百万円)と保証協会付新型コロナウイルス感染症対策関連資金の増加(+272件、+4,804百万円)を主要因として先数・残高も減少しました。 * 企業と対話を行なう上で、ローカルベンチマークを積極活用しており、活用実績は346先(活用割合79.7%)という状況であり、対前期比、先数+3先、活用割合+6.0ポイントと増加しています。
		* 全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	53.0% 34.2%	49.8% 34.1%	44.4% 30.5%	-5.4pt -3.7pt	

2. 選択ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資	1	* 事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	480グループ	564グループ	683グループ	119グループ	* 対話を行なっている取引先683グループの内訳は次のとおり。 ・ 集中して経営支援を図る目的で選定した経営支援先65グループ ・ ローカルベンチマークを活用して対話を行っている取引先数618グループ * 本指標は、一度カウントされると取引先でなくなるまで継続する累増式を採用しています。 * ローカルベンチマーク活用については、2017年度から一定先の活用を必須としましたので、本指標は継続し増加しています。
		* 上記取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	0グループ	0グループ	0グループ	0グループ	
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	2	* 地元の中小企業 融資における	927先 374億円	934先 369億円	977先 394億円	43先 25億円	* 無担保与信先とは、与信先のうち一切の担保(商手担保・預金担保・不動産担保)を取得していない先をいいます。 * 2021年3月期の無担保与信は、新型コロナウイルス感染症対策関連資金を中心とした信用保証協会付融資が好調であり、先数・金額ともに増加しました。
		* 全与信先 無担保融資先数 及び無担保融資額の割合	517先 122億円 55.7% 32.6%	553先 136億円 59.2% 36.8%	590先 152億円 60.3% 38.5%	37先 16億円 1.1pt 1.7pt	
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	3	* 全与信先先数	843グループ	844グループ	881グループ	37グループ	* 集中して経営支援を図る目的で選定した2020年度経営支援35グループから、再生期の7グループを控除し、28グループとします。 * 経営支援先は2021年度も追加等の見直しを実施する予定であり、本業支援先の増加に努める方針です。
		* 本業支援先数 及び本業支援先数割合	32グループ 3.8%	35グループ 4.1%	28グループ 3.2%	-7グループ -1.0pt	

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	4	* 本業支援先のうち、経営改善がみられた先数	12グループ	26グループ	19グループ	-7グループ	* 新型コロナウイルス感染症の影響で業況不芳の企業が増加したことから、経営改善先は7グループ減少しました。
	5	* 全与信先先数 * ソリューション提案先数 * ソリューション提案割合 * 全与信先融資残高 * ソリューション提案先残高 * ソリューション提案先残高割合	843グループ 313グループ 37.1% 374億円 197億円 52.7%	845グループ 275グループ 32.5% 369億円 154億円 41.7%	881グループ 281グループ 31.9% 394億円 186億円 47.3%	36グループ 6グループ -0.6pt 25億円 32億円 5.6pt	* 本業支援・財務支援・計画策定支援・創業支援・販路開拓支援等を実施した先から、事業再生支援先を控除した先を、ソリューション提案先とします。 * ソリューション提案割合が0.6ポイント減少しましたが、本業支援△6先、販路開拓△2先などが主要因です。 * 今後、数多くの企業にソリューション提案を実施したいと存じます。
	6	* 創業支援先数合計 (*創業計画策定 *プロパー融資 *保協付融資 *支援機関紹介 *助成・投資等)	164グループ 85グループ 67グループ 3グループ 9グループ 0グループ	122グループ 58グループ 44グループ 15グループ 5グループ 0グループ	112グループ 49グループ 31グループ 30グループ 2グループ 0グループ	-10グループ -9グループ -13グループ 15グループ -3グループ 0グループ	* 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。 * 創業支援について、上記共通ベンチマークNo.3のとおり、件数ベースでは11件減少しており、また左記のとおり、先数ベースでも10グループ減少しました。 * 今後、数多くの創業期企業に支援を実施したいと存じます。
	7	* 販路開拓支援を行った先数 *地元 *地元外 *海外	6グループ 0グループ 0グループ	4グループ 0グループ 0グループ	2グループ 0グループ 0グループ	-2グループ 0グループ 0グループ	* 販路開拓支援を行った左記2グループは、「2020”よい仕事おこし”フェア」および「ビジネスマッチ東北2021春」に参加しました。他に地元の地方自治体1先(相馬郡飯館村)も参加しています。
	8	* ファンドの活用件数	0件	0件	0件	0件	* 2020年度までの活用はありませんでしたが、企業価値向上支援に重要な項目であり、案件があれば積極的に対応する方針です。
	9	* 事業承継支援先数	2グループ	1グループ	2グループ	1グループ	* しんきんキャピタルと連携し、M&Aの提案にも努める方針であり、現在5グループの相談を受付けています。 * 事業承継に課題のある先の実態把握に努めており、2020年度第2回経営支援会議抽出503先のうち、18先(後継者不在等)が課題ありと認識しています。 * 事業承継支援、ライフステージに応じたソリューション提供支援に重要な項目であり、案件があれば積極的に対応する方針です。
	10	* 企業に派遣した経営サポート等専門人材の紹介人数 * 専門人材を派遣した支援企業数	0人 0社	6人 1社	1人 1社	-5人 0社	* 大手企業OBを中心とした「新現役」と呼ばれるシニア人材・専門家を、企業に派遣し支援しています。 * 2020年度は、前年度の新現役交流会に参加した1社について、引き続き1名の新現役から支援を受けています。

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
経営人材支援	11	* 専門人材派遣支援企業における経営改善先 * 経営改善割合	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	-1社 -100.0pt	* 上記1社は経営改善に至りませんでした。経営人材支援に重要な項目であり、今後も積極的に対応する方針です。
営業店の業績評価	12	* 営業店の業績評価総点数 * うち、事業支援点数 * 事業支援点数割合	1000点 200点 20.0%	1,000点 200点 20.0%	1,200点 200点 16.6%	200点 0点 -3.4pt	* 当金庫は、東日本大震災以降、営業休止店舗や地区住民の避難等の理由から、営業店業績評価基準及び店舗表彰制度を一時的に中断していました。 * しかし、当金庫の単年度事業計画の達成に向けて、営業店活動の重点を明確にする指針とするため、2017年度から営業店業績評価基準を再開しました。 * 再開した営業店業績評価基準には、事業支援の項目も組み入れ、2020年度事業支援配点は、全体の16.6%(200点÷1,200点)を占めています。

3. 独自のベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】	
被災地における事業再開等支援	1	・ 東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により被災を受けた企業に対する事業再開等を支援した先数	30先	23先	31先	8先	* 東日本大震災および福島第一原子力発電所事故から10年以上経過しましたが、被災を受けた企業に対する事業再開等支援は当金庫に与えられた責務であり、今後も引続き支援を継続していく所存です。	
		・ 支援内容別の件数合計	31件	24件	36件	12件	* そこで、被災地における事業再開等支援先数等を当金庫独自のベンチマークと定め、積極的に対応する方針であります。	
		(事業再開等支援内訳)						* 当金庫は、福島第一原子力発電所事故に伴い避難指示等の対象地域となった福島県内12市町村(すべて当金庫の事業区域)において、当時事業を営まれた事業者の事業・生業・生活の再建等を支援するために設立された公益社団法人福島相双復興推進機構(福島相双復興官民合同チーム)と情報交換および連携協力を実施のうえ、継続的な事業再開等支援に努めています。
		* 事業再開等に係る融資実行支援	9件	11件	12件	1件		
		* 事業計画・改善計画等の策定支援	0件	1件	1件	0件		
		* 補助金・助成金等のサポート支援	17件	7件	11件	4件		
		* 販路開拓等支援	4件	2件	3件	1件		
		* 政府系金融機関等への紹介支援	1件	3件	8件	5件		
		* その他支援	0件	0件	1件	1件	* 2021/3期の「その他支援」1件は、クラウドファンディング支援です。	

4. 経営支援先の取組み実績推移【参考資料】

選択ベンチマークの中で、No.1「事業性評価の結果等を示して対話を行っている取引先数等」、No.3「本業支援先数・本業支援割合」、No.4「本業支援先のうち経営改善が見られた先数」、No.5「ソリューション提案先数・残高等」の4項目につきましては、当金庫が集中して経営支援を図る目的で選定した「経営支援先」の計数を使用していますが、取組み実績を下表のとおり報告いたします。

(単位:先数、%)

年度	債務者区分	期初債務者数 A	Aのうち、経営支援先				経営支援 取組率 α/A	ランク アップ率 β/α	経営改善 計画策定率 δ/α
			α	α のうち、 期末に区分が 上昇した先 β	α のうち、 期末に区分が 変化しなかった先 γ	α のうち、 経営改善計画 を策定した先 δ			
2020年度	正常先	668	2	-	2	1	0.2 %	0.0 %	50.0 %
	その他要注意先	232	32	-	27	28	13.7 %	0.0 %	87.5 %
	要管理先	6	2	-	1	2	33.3 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	11	2	-	2	2	18.1 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	17	-	-	-	-	0.0 %	-	-
	破綻先	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	934	38	-	32	33	4.0 %	0.0 %	86.8 %
2019年度	正常先	674	3	-	2	3	0.4 %	0.0 %	100.0 %
	その他要注意先	219	33	2	31	29	15.0 %	6.0 %	87.8 %
	要管理先	6	1	-	1	1	16.6 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	6	-	-	-	-	-	-	-
	実質破綻先	19	-	-	-	-	-	-	-
	破綻先	3	-	-	-	-	-	-	-
	計	927	37	2	34	33	3.9 %	5.4 %	89.1 %
2018年度	正常先	670	3	-	3	-	0.4 %	0.0 %	0.0 %
	その他要注意先	202	31	1	29	23	15.3 %	3.2 %	74.1 %
	要管理先	7	3	1	2	3	42.8 %	33.3 %	100.0 %
	破綻懸念先	7	2	-	2	2	28.5 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	20	-	-	-	-	-	-	-
	破綻先	4	-	-	-	-	-	-	-
	計	910	39	2	36	28	4.2 %	5.1 %	71.7 %

以上